



# AFICS-JAPAN Newsletter

第18号

## Mission Statement

国連システム元国際公務員日本協会  
(AFICS-JAPAN)は、

- > 国連システムの活動に協力します
- > 会員のために必要な情報収集を行い、最新情報を提供します
- > 会員相互の意見交換や情報交換のための交流会合を開催します

## <<記事一覧>>

- 第14回AFICS-Japan総会・講演会
- 第4回オンライン対談  
キハラハント愛氏
- 第6期「国連職員を目指す学部生・大学院生のための実践講座」
- 国連年金デジタルCE登録セッション
- 第5回オンライン対談  
白波瀬佐和子氏
- 会員短信
  - 訃報: 高瀬千賀子氏
  - 新入会員
- お知らせ
  - 税制セミナー「認知症リスクに備える生前贈与と生命保険の活かし方」  
8月8日(金) 20:30-22:00
  - 第7期「国連職員を目指す学部生・大学院生のための実践講座」  
8月27日～8月30日
  - 2025年会費納入のお願い
  - 会員からの投稿募集

2025年7月31日発行

## 第14回AFICS-Japan 総会・講演会

第14回総会は2025年3月17日(月)に国際文化会館で開催された。2019年の第8回年次総会以来6年ぶりの対面による総会で、総会開催時119名の会員のうち、出席者は27名、委任状提出者は14名で総会定足数を満たした。第1部の総会議事では、以下の3議案について審議を行った。

第1号議案: 2024年活動報告で、長谷川祐弘会長が2024年の活動報告を行った。第2号議案: 2024年収支決算報告及び監査報告は、澤田良枝会計担当が2024年の会計報告を行い、奥田千恵子監査役から、2024年収支決算書などの関連書類がすべて適正であるとの監査報告書が提出された。また、第2号議案資料2、「AFICS-Japanにおける会計報告書の作成ルール整備について」は、澤田会計担当から説明があった。第3号議案: 2025-2026年事業計画案、2025年予算修正案及び2026年予算案については、長谷川会長が2025年及び2026年事業計画案の説明を行い、澤

田会計担当が2025年及び2026年予算案の説明を行った。審議の結果、いずれの3議案も原案通り承認された。



総会の議事終了後、明石AFICS-Japan特別顧問からの挨拶があり、引き続き2部プログラムの講演会が行われた。今回は、上川陽子衆議院議員、前外務大臣、元法務大臣を講演者として招き、「激動する国際情勢の中での日本の立場」というタイトルでお話を伺った。長谷川会長からの紹介に続き、上川議員は、外務大臣や法務大臣としての経験談や、現在関わっている「女性、平和、安全保障(WPS)」や、北極の海洋研究についての活動を話された。講演の要旨については、AFICS-Japanのウェブサイトを参照ください。[http://www.afics-japan.org/?page\\_id=3089](http://www.afics-japan.org/?page_id=3089)



上川議員の講演後は懇親会が行われた。参加者の集合写真を撮影した後、阿部信泰氏の乾杯の音頭で始まった。ビュッフェスタイルの懇親会では、久しぶりの会員との再会を楽しむ姿があった。

## AFICS-Japan第4回オンライン対談

国連のPKOと人権の現場からアカデミアへ、

そして国連平和活動についての独立スタディグループ委員まで

第4回AFICS-Japan会長のオンライン対談は、キハラハント愛、東京大学大学院教授を迎え、2025年1月22日に行われた。キハラハント氏は、東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム教授であると同時に、同大学大学院持続的平和研究センターのセンター長、及び、国際法研修研究ハブのディレクターを兼任している。対談に先立ち、キハラハント氏は、国連のPKOと人権の現場からアカデミアへ、そして国連平和活動についての独立スタディグループ委員に至るまでのいきさつについて、次のように語った。

### ● 現在に至るまでの経緯

中学、高校のころから、世界は非常に不平等である、という考えを持ち、何とかしたいという思いを持っていた。のちに東チモールのPKO活動に参加したのも、そのような気持ちからだった。世界の不平等というのは、初めころは国家間の貧富の差のことだったが、次第に人間の間での不平等、特に国籍や生まれの違いによって生じる不平等を何とかしたいと思うようになった。どうしても不平等を是正しなければならない

という思いに駆られ、その目的を達成するため方法として、5年おきぐらいに仕事を変えていったような気がする。

東チモールのPKO活動には、5年以上関わったが、その間、一番腑に落ちなかったのが人権の問題だった。紛争時、多くの人が、失踪したり、殺されたり、拷問を受けたりした。しかし紛争後、東チモールではこのような人権侵害の加害者が、司法の裁きを受けることはあまりなかった。人権侵害が起きた時、それを正す手段として司法の裁きがあるべきだが、東チモールでは、多くの人々がその司法に手が届かなかった。人々の不平等を是正する最後の手段である司法のプロセスが機能しないことは、本当に不平等であると痛感した。東チモールでの不平等の問題は、国際社会の構造上の問題と直結しており、それを正すには、東チモールにいてはだめで、国連本部などで国際社会の構造にかかわる人たちに訴えなければならぬと思い、そのための「ツール・言葉」として国際法を学びなおす必要性を感じ大学院に戻った。修士を取った後、国連の現場に戻り、UNHCRのスリランカ、人権高等弁務官事務所の本部（ジュネーブ）、そしてネパール事務所などで働いた。

しかし世界の不平等を是正するために国連の本部であるニューヨークに働きかけるには、ジュネーブやネパールにいては問題を動かせる場所から遠すぎると考え、より高い専門性としてアカウンタビリティを学ぶために、エセックス大学の博士課程に進んだ。ともすれば、研究者と実務者は、同じ分野であっても違う言葉を話し、交わることがないのだが、この大学の人権センターでは、多くの人権の教授が同時にその分野の実務者でもあったので、研究していることがすぐに実務に反映されていた。このような環境の中で、「平和活動における国際要員が犯罪を行った場合のアカウンタビリティ」というテーマで博士論文を仕上げることができた。

博士号を取ってからは、研究者と実務者の両方でありたいと思っている。東京大学大学院の「人間の安全保障」プログラムでは、そのような立場で仕事をすることができる。教授であり、研究者でありながら、実務者とのコミュニケーションを大切に、自分の研究を実務者に使ってもらえるように心掛けている。

#### ●「国連平和維持活動の未来、新しいモデルと関連する機能に関する独立スタディグループ」について

現在、キハラハント氏が委員として関わっている「国連平和維持活動の未来、新しいモデルと関連する機能に関する独立スタディグループ」は、UN Multidimensional Integrated Stabilization Mission in Mali (MIMUSMA)の国連事務総長特別代表(SRSG)だったEl-Ghassim Wane氏(実務者)、PKO研究の第一人者であるPaul D. Williams氏(研究者)、そしてキハラハント氏(研究者であり実務者)の3人の専門家で構成されている。国連平和活動の実務者と研究者3人が3か月かけて書き上げた「スタディ」が2024年11月1日に発表され、国連平和維持活動の未来のための30のモデルが提唱されている。グループは、「スタディ」発表後はフォローアップということで、この「スタディ」を基に、どのように国連平和活動を変容させるかを国連内部や加盟国と具体的に話し合っているところである。

キハラハント氏からのお話の後、長谷川祐弘会長との対談が行われ、長谷川会長からの質問に対し、キハラハント氏が答えた。

ー 今の自分があるのは、運が良かったからだと思うか、それとも自分で開拓した結果だと思うか。

運が良かったと思う。それは、周りにロールモデルになるような素晴らしい人たちがいて、そういう意味で運が良かった。また、「運」が来たとき、極力断らないで、全身全霊でやり遂げようとしてきた。

ー 昨年11月、東京大学「人間の安全保障」プログラム主催でラクロア国連平和活動担当事務次長が講演をしたが、これは外務省からの依頼か、あるいは、国連側からの依頼か。

ラクロア事務次長の時は外務省からの依頼で、これは多分に国連平和活動の未来に関する「スタディ」が関わっていたと思う。ラクロア氏は講演の中で、この「スタディ」のことを言及した。ただ「人間の安全保障」プログラムではいろいろな国連の実務者が講演をするが、いつも外務省から話に来るわけではなく、講演者本人から講演したいという依頼があったり、また学生経由で講演の話が来たり、もちろん国連からの依頼もあったりと、いろいろである。

ー キハラハント氏は実務と研究のつながりを大切に使うが、東京大学では研究者は実務者とのつながりを、あまり歓迎しないのではないのか。

その傾向はあると思う。外部の実務者の講演会を設定するのを面倒だと思う傾向があるし、研究の時間が無くなるとか思ったりもするが、それは、研究者本人というより大学の問題でもある。大学にかかわる仕事が多すぎて、研究者たちは、なかなか実務者との交流の時間を持つことができない。

ー エセックス大学では、教授が実務者でもあったりもするが、東京大学でも実務を兼任する教授はいるのか。

少数はいるが、大学の制度として教授が実務をするのを難しくしている傾向がある。例えば、東京大学で私が所属する部署の場合、1学期に海外出張が1回しか認められないので、実務活動は限られてくる。また大学に考慮してもらい出張の回数を増やすと、しわ寄せは同僚の教授に行くので、嫌がられるなどなかなか難しい。

ー 受け持ちの学生数、そのうち外国人学生はどのくらいの割合か、中国人の学生もいるのか。

直接指導している学生は現在25人。そのうち外国人が半分以上を占めている。中国人の学生は人権関連分野では少ない傾向にあるが、それでも2人いる。

ー 日中韓国連協会の活動の中で、中国人から今の国際法は西欧から押し付けられたもので、不平等感があり、受け入れがたい、という意見を聞くが、どう思うか。

そもそも国際社会そのものが構造的に不平等であるということはあると思う。その中で、国際法も、西欧から押し付けられたから不平等であるということが言われることはある。グローバルサウスから見た国際法研究、あるいはフェミニズムから見た国際法批判というものもある。ただ例えば、国際人権法を東チモールに当てはめた場合、政治のトップの人たちは嫌がるかもしれないが、実際に人権侵害を受けた一般の人たちにとっては、あまり違和感がないと思う。人権の基本概念は普遍であると思う。国際法はツールとして、不平等を正すために使われるべきものである。

ー トランプ新大統領が、人間は男と女しかないと言ったことについてどう思うか。

LGBTQについては、自分のジェンダーは他人が決めることではなく自分が決めることなので、性別に男と女しかないとは決めつける意見には反対する。

その後、参加者とのディスカッションでは、実務者と研究者(学者)とのつながりの重要性、中学生の時から問題意識を、いろいろな経験を積みながら追求し続けてきたパッションに感動したなどのコメントや、Summit for the Futureの成果文書“Pact for the Future”の中の”International Peace and Security”のactionsと独立スタディグループの作成した「スタディ」の関連性や違いについての質問があり、活発なディスカッションが行われた。

この「スタディ」について、日本の政府（外務省）の反応はという質問には、独立スタディグループの発足当初は、あまり興味を示さなかったが、「スタディ」発表後は、非常に強い興味と理解を示していると答えた。「スタディ」では、軍を派遣するときに、Merit-base（数で派遣するのではなく、専門知識を持った軍人を派遣）や多様性を考慮して派遣するように提言しているが、これに対し拠出国は反対意見である。また、「スタディ」では、軍を派遣する時に、軍に対するいろいろなサポート体制整備の必要性も言及していると述べた。

トランプ政権になり、米国からの財政支援が厳しくなりそうな状況で、国際平和活動のための財源の多様化の可能性や、日本として、国連国際平和活動を支援するための国家予算を、他の予算枠から捻出できないかなどの意見もあった。

最後に、キハラハント氏は、内向きの若者、学生が多い昨今の日本だが、情熱をもって国際舞台で働くとする若者も確実に存在する、と述べ対談を終えた。

長谷川会長は対談の総括として次のように述べた。キハラハント氏は、運も良かったかもしれないが、「世界の不平等を正したい」と言う中学生の時から課題をいつも念頭に、その時々で、そのために必要な経験を積んで今に至っている。そして現在、東京大学大学院で、また「国連平和維持活動の未来、新しいモデルと関連する機能に関する独立スタディグループ」委員として、実務者と研究者のつながりの重要性の中で仕事をしている。ディスカッションの中で言及された文書“Pact for the Future”は今後の国際平和活動だけでなく、国連のほかの分野の未来についても様々な提言がなされているので、今後私たちが国連を考える時に必読である。（記録：佐藤純子副会長）

#### キハラハント愛氏 プロフィール



東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム教授。同大学大学院持続的平和研究センターのセンター長、国際法研修研究ハブのディレクターを兼任。元国連システム学術評議会（ACUNS）セクレタリー。20年にわたり国連人権高等弁務官事務所（UN-OHCHR）本部とネパール事務所での人権委員、国連本部の国連警察指針作成委員などを務め、2017年から東京大学。英エセックス大学法学部より、フランソワーズ・ハン普森名誉教授の指導の下博士号を取得。2025年国連平和維持活動閣僚会議のための国連平和維持活動の未来、新しいモデルと関連する機能に関する独立スタディグループ委員。

## 第6期「国連職員を目指す学部生・大学院生のための実践講座」

AFICS-Japan主催による第6期「国連職員を目指す学部生・大学院生のための実践講座」が2025年3月26日から3月29日の4日間、オンラインで行われた。今期より小野島吾郎氏と堀幸恵氏が実践講座のコーディネーターを務めている。

講義は、第1回：国連職員への道（講師：美土路昭一 外務省国際機関人事センター広報班長）、第2回：人事・財務・法務・調達・ITに関する国連の仕事（講師：滝澤三郎氏）、第3回：開発と気候変動に関する国連の仕事（講師：山崎節子氏）、第4回：ジェンダー平等推進に関する国連の仕事（講師：宮負こう氏）、第5回：国際平和と安全保障に関する国連の仕事（講師：中谷純江氏）、第6回：政務に関する

国連の仕事（講師：川端清隆氏）、第 7 回：人権に関する国連の仕事（講師：佐治まどか氏）、第 8 回：移民・人道に関する国連の仕事（講師：東山慎太郎氏）の計8回行われ、18大学から24名の学生が参加した。

## 国連年金デジタルCE登録セッション

国連年金受給者を対象としたデジタルCE(DCE)登録のグループセッションを2025年6月1日(日)に、東京都北区の滝野川会館で行った。セッションは永吉紀子執行委員のサポートで行われ、4名が参加した。AFICS-JapanはDCE登録の奨励と登録のサポートを今後も定期的に行っていく予定である。

## AFICS-Japan第5回オンライン対談

### 国際機関から見る日本 - 日本の中の国連大学 -

第5回会長によるオンライン対談は、2025年6月25日、白波瀬佐和子国連大学上級副学長を迎えて行われた。白波瀬氏は、2021年から国連大学で上級副学長という職にあり、対談に先立ち、国連大学の生い立ちや現状について、次のように語った。

1969年、ウ・タント事務総長の提案で、1973年の国連総会での承認を得て国連大学は創設された。「大学」という名称だが、最初は学生はいなくて、シンクタンク的な役割を果たしてきた。政策研究の自由を目指すという意味も込めて「大学」という名称を維持していると言われている。高度経済成長期、日本は1億ドルの拠出金を出すなどをして、積極的に国連大学を日本に誘致し、1975年から現在に至るまで国連大学は東京青山に本部を置いている。

国連大学は、1985年に設立されたUNU-WIDER(国連大学世界開発経済研究所)など、現在世界中で13の研究所を持っている。これらの研究所は環境分野に偏る傾向があり、人間の安全保障や人権の分野が弱いのが現状である。各研究所のコアファンドについては、研究所が所在する国が責任を持っている。現在、国連大学を取り巻く環境が変化しつつある。本部のある日本が高齢化社会・経済的成熟期に入り、また世界情勢については、多国籍主義による世界平和の実現が難しくなりつつあるのが現状である。このような状況下で国連大学の方向性については、1)国連機関である国連大学は、国連ルールの下で機能せざるを得ないが、その中で研究機関として、いかに効果的な成果を上げていけるのか、2)国連大学として、日本政府に対してどのように向き合うか、3)ホスト国として、日本政府はもっと積極的に国連大学に働きかけてもよいのではないか、などの課題があるとして講演を終えた。

講演後、長谷川会長との対談が行われ、長谷川会長からの質問に対し、白波瀬氏は次のように答えた。

ー 日本は国連大学をもっと活用すべきだという点について

ホスト国として、それなりの支援をしているので、ある程度の見返りを日本政府として要求をしてもよいのではないかと。もちろん国際機関は個々の政府からの干渉を受けないという原則があり、その時々の方の学長によって日本政府から距離を置く傾向もあったが、現在のマルワラ学長のように、積極的に日本政府に働きかける場合もある。

ー マロン前学長とマルワラ現学長の下での副学長の経験から見た、両学長の違いについて



マロン前学長は、国連大学を組織として統廃合し、ある意味では縮小路線を取った。今までの学長が、学術界出身だったのに対し、外交官出身のマロン氏は、国連システムの中での国連大学の地位を高め、確立したといえる。国連大学学長は、学長としてのアイデンティティーとUSGとしてのアイデンティティーがあるが、マロン氏は、国連大学学長のUSGとしてのアイデンティティーを確立し、国連組織内での地位を向上させた。

マルワラ現学長は学術界出身だが、ある意味、前学長からの恩恵も受けていて、学長としてのアイデンティティーもUSGとしてのアイデンティティーも両方大切にしている。両学長の違いは、前学長の縮小路線に対し、マルワラ現学長は拡大路線を取っている。ただどのような方向への拡大なのか、まだ方向性が定まらないし、いろいろな活動をするためのスタッフなどサポート体制も整っていないのが現状である。

ー 国連の財源縮小の影響について

国連大学の財源は、日本からの拠出金がメインで、そのほかEndowment Fundがある。国連の通常予算の割り当ては一切無い。そのためアメリカの国連への財政支援縮小の影響はあまりないと言える。

ー 国連大学はどのような点が「官制的」なのか

東京大学なども官制的ではあるが、国連大学の場合、書類の出し方や規則などが日本の大学とは違う意味で「官制的」である。

ー 国連大学に学生が少ないことに対して、個人的にどう思うか？学生を受け入れたほうが良いか？

学生を受け入れる場合、良い学生でなければ意味がないが、良い学生を受け入れるためには良い教員が必要など、インフラの整備やセールスポイントが必要で、コストがかかりすぎる。他の良い大学との提携などが考えられるが、その場合、カリキュラム、学位、単位などが複雑になり提携の制度の確立は、非常に手間暇がかかる。そのことを考えると、むしろ、研究センターにするとか、トレーニングを提供する方向にシフトする例が出てきているのが現状である。個人的には学生を受け入れることについては慎重である、と述べた。

その後、参加者とのディスカッションが行われ、参加者からは、1)日本の政治家へのアプローチの必要性。例えば若手政治家に対するトレーニングの場を国連大学が提供できるのか、2)日本政府は国連大学をもっと活用すべきだし、国連大学側から政府へのアプローチも必要ではないか、3)日本政府とだけでなく、他の国連機関の駐日事務所との協力体制も重要ではないかななどのコメントがあった。また、国連大学のイベントは、どうしても英語で行われる場合が多いため、日本人への発信力が弱い傾向があるのかという質問に対しては、国連大学は、SNSなどソーシャルメディアを使った発信をし、マルワラ学長は個人的に非常に活発に発信をしているが、国連大学が組織として支える体制がまだ不十分であると回答された。

最後に長谷川会長は総括として、第一に、国連大学は国際社会の知的基盤を支えるシンクタンクとしての役割を、日本国内で十分と認識されるように、今後もさらに強化・発展させていくべきである。そのためには、日本政府(外務省・文部科学省・環境省)への働きかけにとどまらず、幅広く国会議員や政治指導層にも積極的にアプローチし、国連大学の知的資産が日本の政策形成にも活かされるよう努めるべきである。また、国連システム機関の駐日事務所との連携を深め、日本における国連ネットワークの中心的存在としての位置付けをさらに確立することが重要である。そして、最後に、国際的なシンクタンクとして、国連大学が日本と世界の架け橋となり、グローバルな課題解決に一層寄与することを強く期待しており、白波瀬氏には、9月末に東京大学にご帰任後も、国連大学を支援し、その使命の実現に向けて引き続きご尽力いただきたいと述べた。(記録:佐藤純子副会長)

### 白波瀬佐和子氏 プロフィール

東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授。1997 年にオックスフォード大学で社会学の博士号を取得後、2006 年に東京大学に助教授として着任、2010 年に社会学部の教授に就任。2018 年に東京大学の副学長、2019 年から 2021 年までは同大学の理事・副学長(国際、総長ビジョン広報)を歴任。国際学術会議(ISC: International Science Council)で財務担当の副会長を務めており、また、ジェンダーの専門家として、G7の首脳に対してジェンダー平等に関する提言を行うジェンダー平等アドバイザー評議会(GEAC)の議長を務めた。

専門は社会学。特に、社会階層および人口社会学、所得と富の不平等、家族および社会保障制度についての実証研究を進めている。最近の主な業績として、*Social Stratification in an Aging Society with Low Fertility: The Case of Japan* (ed. 2022, Springer), 『少子高齢社会の階層構造 1~3(監修・編集)』(2021 年、東京大学出版会)、『東大塾 これからの日本の人口と社会』(編集) (2019年、東京大学出版会)、*Social Inequality in Japan*(日本の社会的不平等)(2014 年、Routledge)、*Demographic Change and Inequality in Japan*(日本における人口動態の変化と不平等)(編集) (2011年、Trans Pacific Press) ”*Social Stratification Theory and Population Aging Reconsidered*(社会階層論と人口高齢化の再考”(2021 年、Social Science Japan Journal 24: 277-288), ”Income inequality among older people in rapidly aging Japan(急速に高齢化する日本における高齢者の所得格差)”(2014 年、*Research in Social Stratification and Mobility*41:1-15)。

## 第55回FAFICS Council

第55回FAFICS Councilは2025年7月14日～7月18日にオーストリア、ウィーンで開催された。AFICS-Japanからは、佐藤純子副会長と永吉紀子執行委員がオンラインで参加した。Council の報告書は次号のニュースレターに掲載予定。

## 会員短信

- 訃報:

AFICS-Japanの執行委員であった高瀬千賀子氏が2025年5月28日にご逝去されました。ご冥福をお祈りいたします。告別式は6月30日に執り行われました。ご遺族のご意向により、告別式にはAFICS-Japan執行委員の数名が出席し、また協会からは弔電を送りました。高瀬氏は2018年にAFICS-Japanの執行委員に就任し、SGH支援プログラムを始めとした人材育成活動のタスクフォースのコーディネーター、AFICS-Japanのウェブサイト編集など様々な活動を担われ、協会の運営に多大なご貢献をいただきました。謹んで哀悼の意を表します。

有志による「高瀬千賀子さんを偲ぶ会」を10月30日に予定しております。故高瀬さんの幅広いご活躍と多くの友人関係を鑑みて、なるべく広い範囲の方々の参加が出来るような会を考えています。詳細については、決まり次第担当者より会員の方へメールでお知らせします

- 新入会員:

d' Artagnan Francoisさん (UNU)、福岡史子さん (UNDP)、猪俣忠徳さん (Joint Inspection Unit of the UN System)、岩崎佳佳さん (World Bank)、Gelegen Ferdaさん (UNIDO ITPO)、後藤ギル美晴さん (UNJSPF) が新たに会員となりました。2025年7月31日現在の会員数は120人です。

## お知らせ

- 税制セミナー「認知症リスクに備える生前贈与と生命保険の活かし方」

2025年8月8日(金) 20:30-22:00(日本時間)

講師: 詠 昌弘(ながめまさひろ)氏

今回は、相続対策としての生前贈与と生命保険の活かし方に焦点を当てたセミナーを開きます。講師への質問は締め切りましたが、参加ご希望の方は下記のGoogle Formよりお申し込みください。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdXSSikaPN7X8s5F0pMxndv7NirnaDu6yaqh2sPDWOf7MG6cg/viewform>

- 第7期「国連を目指す学部生・大学院生のための実践講座」(オンライン講座)

2025年8月27日～8月30日

応募の締め切り: 8月13日

講座の詳細・募集要項はAFICS-Japanのウェブサイトを参照ください。

- **2025年会費納入のお願い:**

2025年会費(5千円)の納入をお願いします。

三菱UFJ銀行麹町支店(店番 616)

普通預金: 口座番号 0118643

口座名義: アフィックス ジャパン 澤田 良枝(振込確認欄には会計担当者の名前が印字されます。)

☆振込人のお名前は会員のお名前をお願いいたします。

前年度会費未納の方は、その分も合わせてお振込みください。

- **会員からの投稿募集:**

AFICS-Jの中で共有したい情報(会員自身の著書出版やリタイア後のお話しなど)の投稿をお待ちしております。その他にもニュースレターで取り上げてほしいテーマやご意見がありましたら、AFICS-J事務局までご連絡ください。

事務局連絡先: [afics.japan@gmail.com](mailto:afics.japan@gmail.com)

ホームページ: <http://www.afics-japan.org>